

最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 高知県金融経済懇談会における挨拶 —

2017年2月9日
日本銀行副総裁
中曾 宏

図表 1

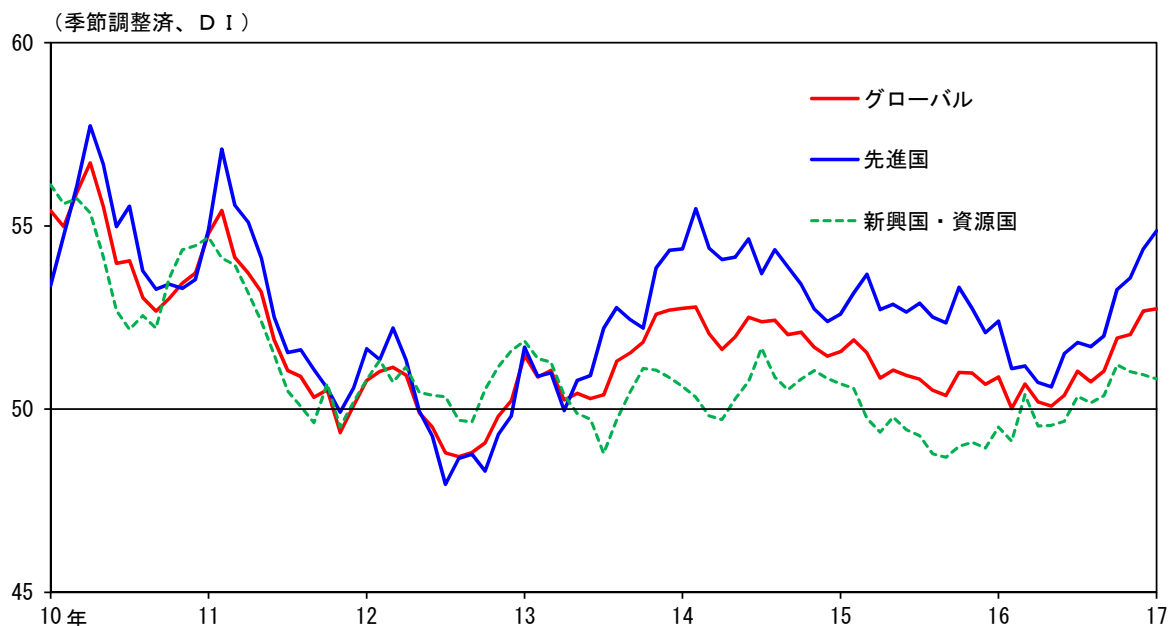
展望レポートの経済・物価見通し (2017年1月)

— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2016年度	+1.4	-0.2
(昨年10月時点の見通し)	+1.0	-0.1
2017年度	+1.5	+1.5
(昨年10月時点の見通し)	+1.3	+1.5
2018年度	+1.1	+1.7
(昨年10月時点の見通し)	+0.9	+1.7

グローバルにみた製造業の業況感

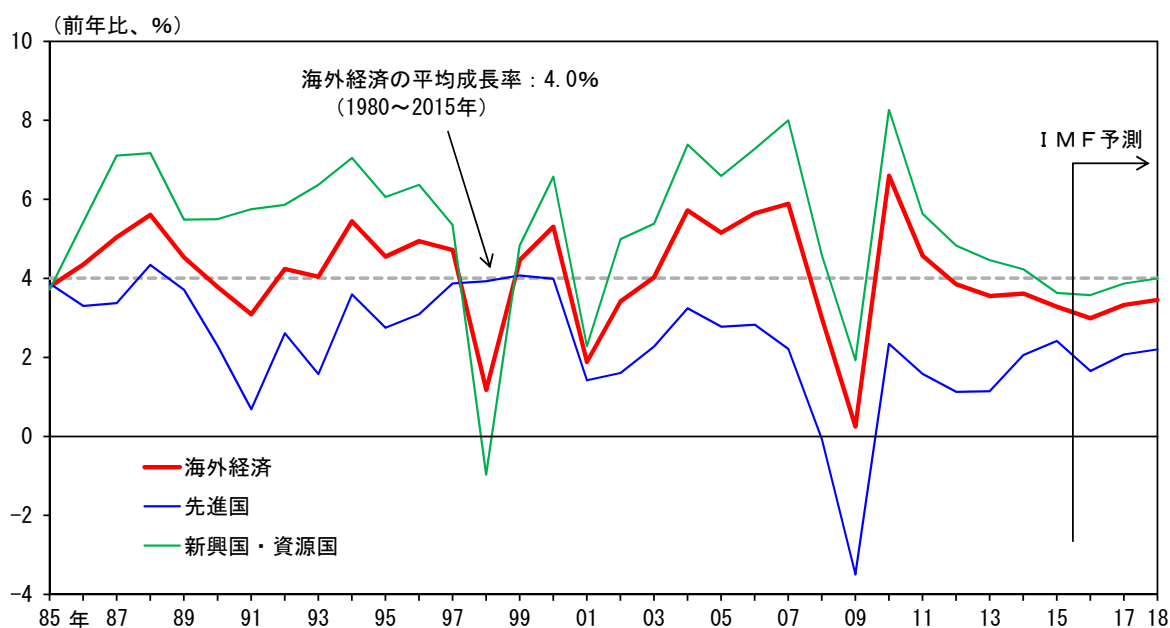
製造業PMI



(注) 製造業PMIのグローバルは、J.P.Morganグローバル製造業PMI。先進国は4か国・地域(米国、ユーロ圏、英国、日本)、新興国・資源国は17か国・地域(中国、韓国、台湾、ロシア、ブラジルなど)の製造業PMIを、IMF公表のGDPウエイトで加重平均したもの。

(資料) IMF、IHS Markit (© and database right IHS Markit Ltd 2017. All rights reserved.)、Haver

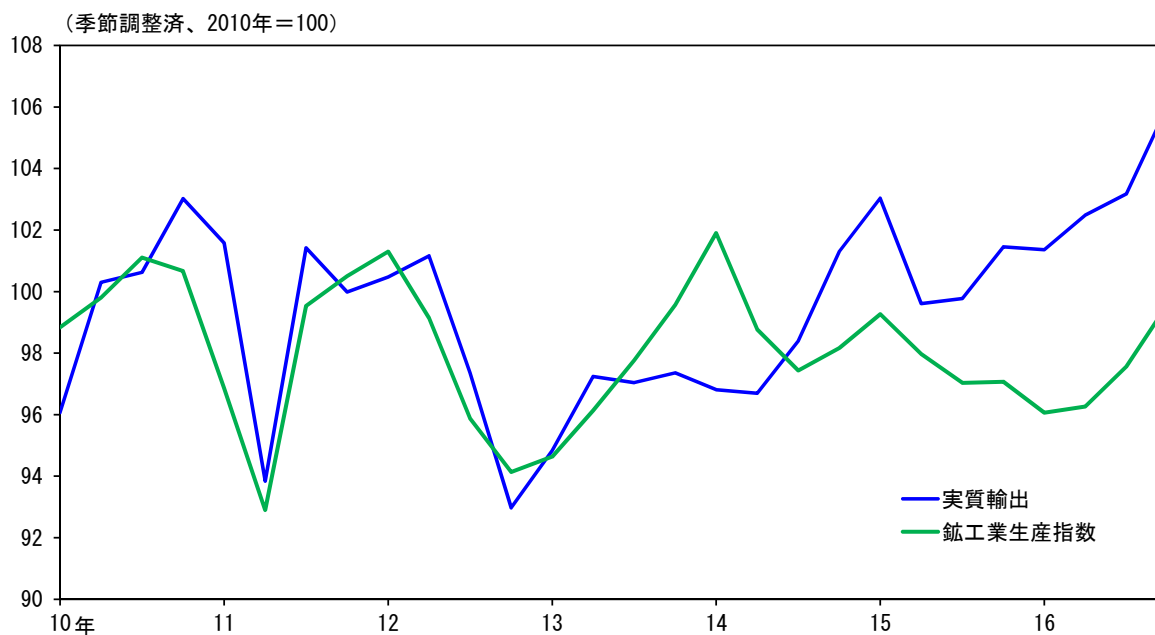
海外経済の実質成長率の見通し



(注) IMFによる各国・地域のGDP成長率を、わが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。IMF予測は、2017/1月時点。一部の国・地域について、1月時点の値は非公表のため、2016/10月時点の値を用いて試算している。先進国は、米国、ユーロ圏、英国。新興国・資源国はそれ以外。

(資料) IMF、財務省

輸出と生産

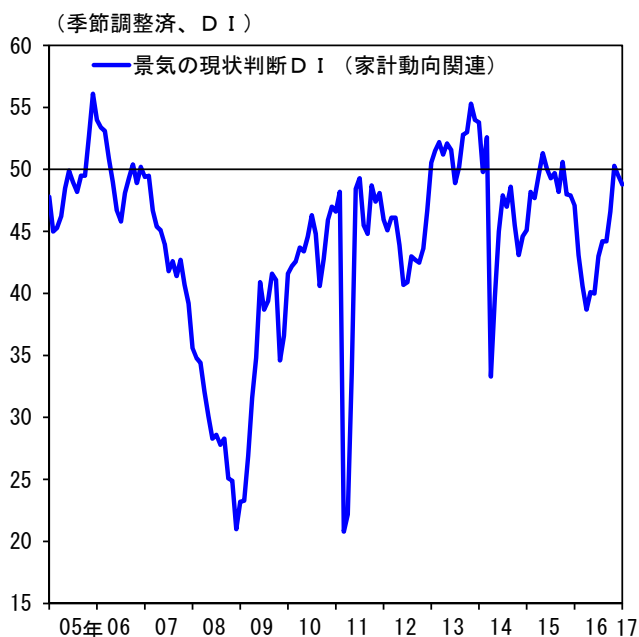


(資料) 日本銀行、財務省、経済産業省

個人消費

景気の現状判断DI
(景気ウォッチャー調査)

消費活動指数



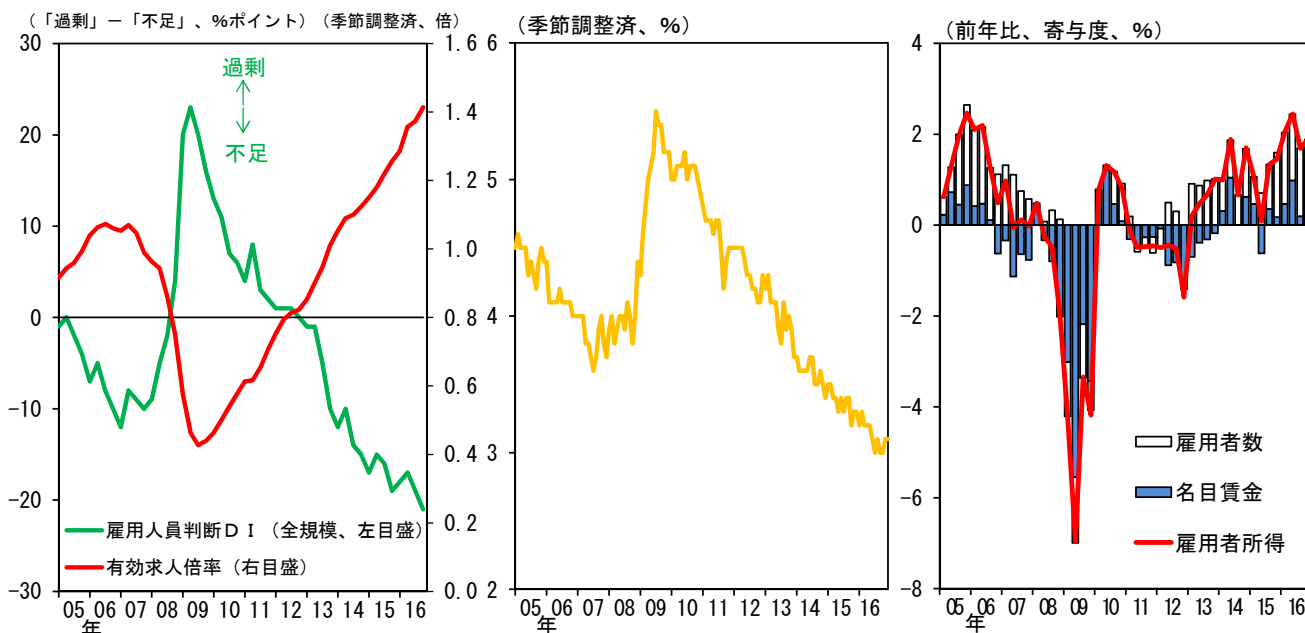
(注) 消費活動指数 (旅行収支調整済) は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費。
(資料) 内閣府、日本銀行、経済産業省、総務省等

雇用・所得環境

有効求人倍率と 雇用人員判断DI (短観)

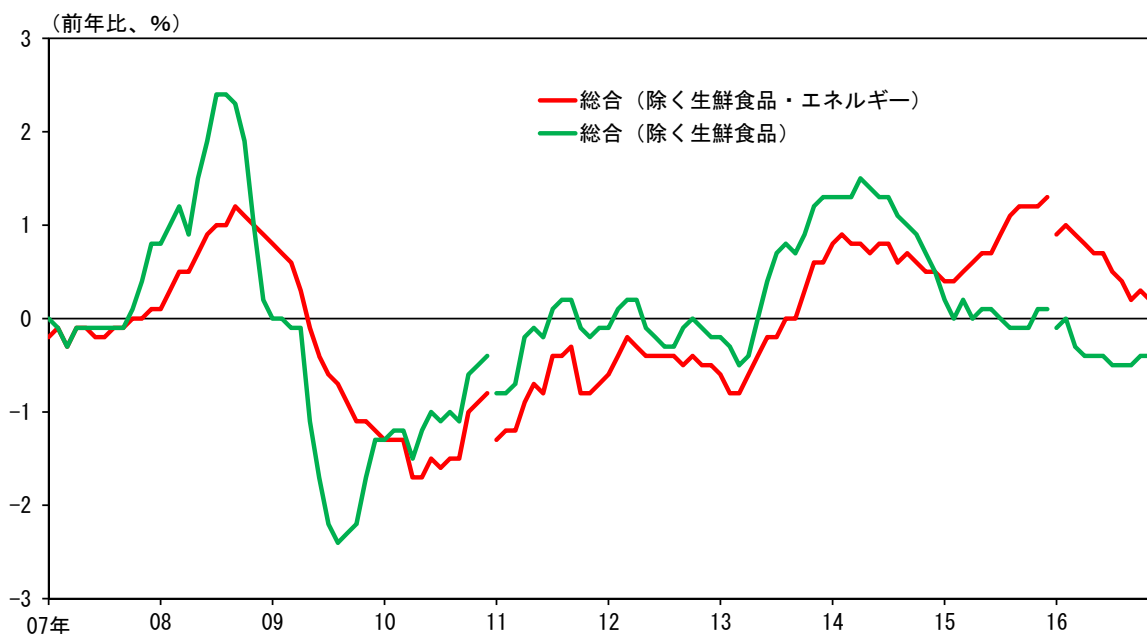
失業率

雇用者所得



(注) 雇用者所得の四半期は次のように組替え。第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。2016年の第4四半期は、12月の値。雇用者所得＝雇用者数（労働力調査）×名目賃金（毎月勤労統計）
 (資料) 日本銀行、総務省、厚生労働省

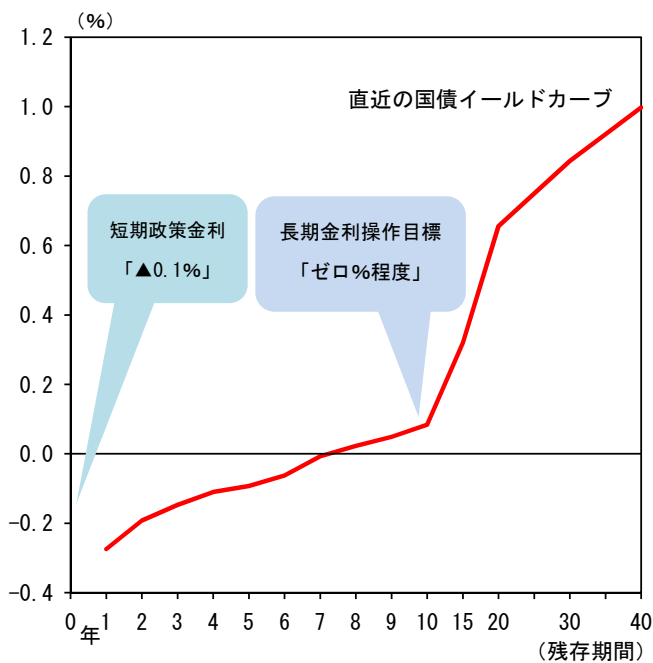
消費者物価



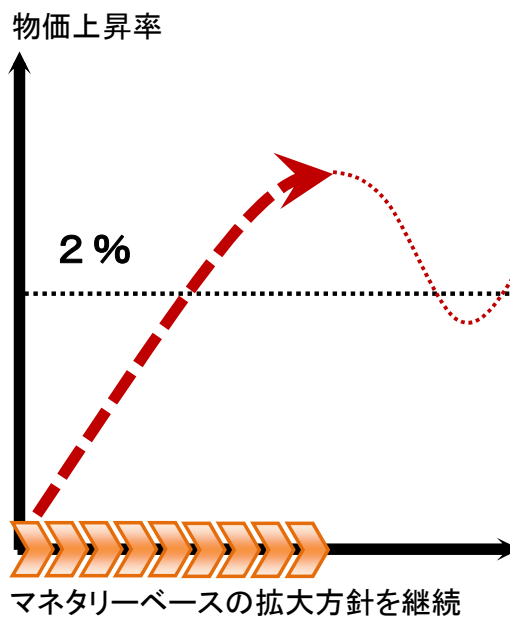
(注) 総合 (除く生鮮食品・エネルギー) は日本銀行調査統計局算出。消費税調整済み (試算値)。
 (資料) 総務省

長短金利操作付き量的・質的金融緩和

イールドカーブ・コントロール



オーバーシュート型コミットメント



(資料) Bloomberg